

会 計		国民健康保険事業勘定特別会計																
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策											
	第2章 共生共感都市			08 社会保障			01 国民健康保険制度を適正に運用する											
事業：出産育児一時金給付事業													整理番号	0135				
目 的		出産に対する費用負担の軽減を図る。																
目 標		被保険者の出産に対し、出産育児一時金420,000円を支給する。また、被保険者の一時的な負担の軽減を図るため、直接支払制度や受取代理制度の周知を図り、利用を促す。																
事業費・財源	事業費（決算額）(千円)		50,455		コスト情報・評価	総コスト（千円）		53,657		総合評価 B 評価理由			妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		50,455		内 訳	事業費		50,455				効率性		A			
		国府支出金		0			人件費		3,202				有効性		B			
		地方債		0			公債費		0		事業目的達成のため、適正な手段・経費で当事業を実施した。							
		一人あたり(円)		480														
		世帯あたり(円)		1,135														
	その他特定財源		0															
貢献度		施策に対する事業貢献度		B		根 拠		国民健康保険制度を適正に運用した										
今後の方向性		被保険者の一時的な負担の軽減を図るため、直接支払制度や受取代理制度の周知を図り、利用を促す。																

事業優先順位		1	細事業：出産育児一時金給付事業					整理番号		01		
目的		出産に対する費用負担の軽減を図る。										
目標		被保険者の出産に対し、出産育児一時金420,000円を支給する。また、被保険者の一時的な負担の軽減を図るため、直接支払制度や受取代理制度の周知をはかり、利用を促す。										
事業実施主体		直営	事業開始年	昭和47年度	根拠法令	河内長野市国民健康保険条例第6条第1項						
事業費・財源	財源内訳			平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数参考			平成25年度	平成24年度	比較
		事業費（決算額）（千円）		50,455	55,558	-5,103		総コスト（千円）		53,657	56,590	-2,933
		一般財源		50,455	55,458	-5,003		事業費		50,455	55,558	-5,103
		国庫支出金		0	100	-100		人件費		3,202	1,032	2,170
								公債費		0	0	0
		地方債		0	0	0		一人あたり（円）		480	501	-21
		その他特定財源		0	0	0		世帯あたり（円）		1,135	1,200	-65
				0				職員数（人）		0.42	0.13	0.29
				0				再任用職員数（人）		0.00	0.00	0.00
今後の方向性		被保険者の一時的な負担の軽減を図るため、直接支払制度や受取代理制度の周知を図り、利用を促す。										
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	国保被保険者の出産に対し、その世帯主へ給付する							
	A	A	B									

事業：出産育児一時金給付事業

1. 出産育児一時金給付事業

出産に対する費用負担の軽減を図るため、被保険者の出産に関して出産育児一時金の給付を行った。

細事業：出産育児一時金給付事業

1. 出産育児一時金給付事業

1件あたり420,000円（産科医療補償制度の対象外は390,000円）の一時金を次のとおり支払った。

一時金給付件数	121件	一時金給付金額	50,436,949円
---------	------	---------	-------------

出産育児一時金の給付件数121件のうち、出産育児一時金を国民健康保険から直接病院等に支払うことにより、被保険者が病院等の窓口において出産費用を支払う経済的負担の軽減を図る、直接支払制度利用件数は86件であった。

また、直接支払制度利用に係る連合会手数料は18,060円であった。